

横須賀市報

号外第 8 号

発行日	発行所	横須賀市小川町 11 番地 横須賀市役所
毎月	編集兼	横須賀市長
10 日	発行人	上 地 克 明
25 日	印刷所	(有) 宮 村 印 刷 所

目 次

規 則

◇個人情報の保護に関する法律等施行取扱規則中一部改正.....	1
◇保有個人情報の安全管理措置に関する規則中一部改正.....	2
◇横須賀市個人番号の利用に関する条例施行規則中一部改正.....	〃
◇許認可等の標準処理期間に関する規則中一部改正.....	〃
◇横須賀市情報公開条例施行規則中一部改正.....	3
◇事務分掌規則中一部改正.....	〃
◇福祉事務所長事務委任規則中一部改正.....	4
◇横須賀市児童相談所長事務委任規則中一部改正.....	〃
◇住民基本台帳の閲覧に関する規則中一部改正.....	〃
◇横須賀市公共施設予約システム利用者登録等に関する規則中一部改正.....	5
◇職員定年等条例施行規則中一部改正.....	〃
◇職員の勤務時間、休暇等に関する条例施行規則中一部改正.....	〃
◇安全衛生委員会規則中一部改正.....	〃
◇職員の管理職手当に関する規則中一部改正.....	〃
◇職員住居手当支給規則中一部改正.....	〃
◇会計年度任用職員に支給する期末手当及び勤勉手当の支給基準に関する規則.....	6
◇職員被服貸与規則中一部改正.....	〃
◇消防吏員被服貸与規則中一部改正.....	7
◇予算決算及び会計規則中一部改正.....	〃
◇金銭登録機収納規則中一部改正.....	8
◇契約規則中一部改正.....	〃
◇契約履行規則中一部改正.....	〃
◇横須賀市指名停止等措置規則中一部改正.....	〃
◇公有財産規則中一部改正.....	〃
◇物品会計規則中一部改正.....	9
◇横須賀市市税条例施行規則中一部改正.....	〃
◇企業立地等促進条例施行規則中一部改正.....	〃
◇福祉事務所事務分掌規則中一部改正.....	10
◇福祉施設入所者費用徴収条例施行規則中一部改正.....	〃
◇軽費老人ホームの設備等に関する基準を定める条例施行規則等中一部改正.....	11
◇老人福祉法施行取扱規則中一部改正.....	〃
◇横須賀市国民健康保険条例施行規則中一部改正.....	〃
◇児童福祉法施行取扱規則中一部改正.....	12
◇指定通所支援等の人員等に関する基準等を定める条例施行規則中一部改正.....	〃
◇病児・病後児保育センター条例施行規則中一部改正.....	〃
◇療育相談センター条例施行規則中一部改正.....	〃
◇療育給付等に関する規則中一部改正.....	〃
◇身体障害者福祉法施行取扱規則中一部改正.....	13
◇指定障害者支援施設等の人員等に関する基準等を定める条例施行規則中一部改正.....	〃
◇横須賀市介護保険条例等施行取扱規則中一部改正.....	14
◇体育会館条例施行規則中一部改正.....	〃
◇小規模水道及び小規模貯水槽水道における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例施行規則中一部改正.....	〃
◇歯科技工士法施行取扱規則中一部改正.....	〃
◇医療法施行取扱規則中一部改正.....	15
◇医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等	

に関する法律等施行取扱規則中一部改正.....	〃
◇横須賀市立中央斎場予約システムの利用等に関する規則中一部改正.....	〃
◇横須賀港湾港湾施設使用条例施行規則中一部改正.....	〃
◇漁港漁場整備法等施行取扱規則等中一部改正.....	〃
◇市営住宅条例施行規則中一部改正.....	16
◇建築基準法等施行取扱規則等中一部改正.....	〃
◇横須賀市屋外広告物条例施行規則中一部改正.....	17

規 則

横須賀市規則第 2 号

個人情報の保護に関する法律等施行取扱規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

個人情報の保護に関する法律等施行取扱規則の一部を改正する規則

個人情報の保護に関する法律等施行取扱規則（令和 5 年横須賀市規則第 3 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条第 3 項に次のただし書を加える。

ただし、当該個人情報ファイル簿（単票）に係る個人情報ファイルについて次条第 1 項の規定により個人情報取扱事務登録簿見出が作成されているときは、当該個人情報取扱事務登録簿見出の記載をもって代えることができる。

第 4 条第 3 項中「、第 5 号、第 10 号及び第 11 号」を「及び第 10 号」に改め、「構成する個人情報」の次に「並びに条例第 3 条第 6 項第 2 号に掲げる者（本市の職員又は職員であった者に限る。）の被扶養者又は遺族に関する個人情報であって、専ら当該職員若しくは職員であった者の人事、給与、服務若しくは福利厚生に関する事項又はこれらに準ずる事項を記録するもの」を加える。

第 24 条を次のように改める。

（専門委員）

第 24 条 法及び条例の円滑な運用を図るため、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 174 条第 1 項に基づき設置する専門委員は、横須賀市情報公開条例施行規則（平成 13 年横須賀市規則第 74 号）第 2 条の規定に基づき設置する情報公開・個人情報保護専門委員とする。

「住 所
氏 名 を
電 話」

「 住 所
氏 名
〔法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕に改める。
電話番号 〕」

第 18 号様式中

「訂正請求者の氏名等保有
個人情報を特定するための
情報」を

「訂正請求者の氏名等保有」

個人情報特定するための情報	に改
訂正請求の趣旨	

める。

第19号様式中

「住所氏名を電話」	を	「住所氏名	に改め
		法人その他の団体であつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名電話番号	

る。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第 3 号

保有個人情報等の安全管理措置に関する規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

保有個人情報等の安全管理措置に関する規則の一部を改正する規則

保有個人情報等の安全管理措置に関する規則（令和 5 年横須賀市規則第 4 号）の一部を次のように改正する。

第12条を第13条とし、第 8 条から第11条までを 1 条ずつ繰り下げる。

第 7 条第 1 項第 3 号中「「外部提供」を「「目的外提供」に、「外部提供の」を「目的外提供の」に、「外部提供時」を「目的外提供時」に、「外部提供に」を「目的外提供に」に改め、同条を第 8 条とする。

第 6 条を第 7 条とし、第 5 条を第 6 条とし、第 4 条の次に次の 1 条を加える。

（個人情報保護担当者）

第 5 条 保護管理者を補佐し、課等における保有個人情報等の管理に関する事務を担当するため、保有個人情報等を取り扱う課等に個人情報保護担当者（以下「保護担当者」という。）を 1 人又は複数人置く。

2 保護担当者は、保護管理者が指定する者をもって充てる。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第 4 号

横須賀市個人番号の利用に関する条例施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

横須賀市個人番号の利用に関する条例施行規則の一部を改正する規則

横須賀市個人番号の利用に関する条例施行規則（平成27年横須賀市規則第66号）の一部を次のように改正する。

第 1 条第 5 号中ケをコとし、クをケとし、キの次に次のように加える。

ク 生活保護法第55条の 8 第 1 項の規定に準じて行う被保護者健康管理支援事業の実施に関する事務

第 2 条の表法別表第 2 の 27 の項の項中「による地方税」を「又は森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第 3 号）による地方税又は森林環境税」に改め、同表法別表第 2 の 63 の項の項中「附則第 2 条第 3 項」を「附則第 2 条第 4 項」に改め、同表法別表第 1 の 16 の項の項中「による地方税の賦課徴収又は地方税」を「又は森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律による地方税若しくは森林環境税の賦課徴収又は地方税若しくは森林環境税」に改め、同表第 1 条第 5 号の項中「ク及びケ」を「ケ及びコ」に、「附則第 2 条第 3 項」を「附則第 2 条第 4 項」に、「特定障害者に対する特定障害給付

金の支給に関する法律」を「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律（平成16年法律第 166 号）」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第 5 号

許認可等の標準処理期間に関する規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

許認可等の標準処理期間に関する規則の一部を改正する規則

許認可等の標準処理期間に関する規則（平成13年横須賀市規則第 3 号）の一部を次のように改正する。

別表第 4 中第 1 項を第 2 項とし、同表に第 1 項として次の 1 項を加える。

1 商業振興課

(1) 商店街振興組合法（昭和37年法律第 141 号）第36条第 1 項の規定に基づく商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の設立認可 15日

(2) 同法第59条の規定に基づく商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の組合員による総会の招集の承認 15日

(3) 同法第62条第 2 項の規定に基づく商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の定款変更の認可 15日

(4) 同法第73条第 3 項の規定に基づく商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の合併の認可 15日

別表第 5 第 1 項を削り、同表第 2 項第 8 号中「第43条第 1 項」を「第45条の36第 2 項」に改め、同項第10号中「第49条第 2 項」を「第50条第 3 項」に、「合併」を「吸収合併」に改め、同項中第29号を削り、第28号を第29号とし、第18号から第27号までを 1 号ずつ繰り下げ、第17号を削り、第16号を第18号とし、同号の前に次の 1 号を加える。

(17) 同法第58条第 1 項の規定に基づく指定介護予防支援事業者の指定 45日

別表第 5 第 2 項中第15号を第16号とし、第14号を第15号とし、第13号を第14号とし、第12号の次に次の 1 号を加える。

(13) 同法第42条の 2 第 1 項の規定に基づく指定地域密着型サービス事業者の指定 14日

別表第 5 第 2 項を同表第 1 項とし、同項の次に次の 1 項を加える。

2 福祉施設課

(1) 総合福祉会館条例（平成 5 年横須賀市条例第15号）第 6 条第 1 項の規定に基づく総合福祉会館の使用許可 即日

(2) 同条例第 7 条第 3 項の規定に基づく総合福祉会館使用料の減免の承認 即日

(3) 同条例第 8 条の規定に基づく総合福祉会館使用料の還付の承認 即日

(4) 同条例第10条の規定に基づく総合福祉会館の特別設備その他の附帯行為の承認 即日

(5) 同条例第11条の規定に基づく総合福祉会館使用事項の変更許可 即日

(6) 同条例第11条の規定に基づく総合福祉会館の使用の取消しの許可 即日

別表第 5 第 7 項第10号中「第11条第 1 項」を「第 6 条第 1 項」に改め、同項第11号中「第13条第 4 項」を「第 7 条第 3 項」に改め、同項第12号中「第14条」を「第 8 条」に改め、同項第13号中「第16条」を「第10条」に改め、同項第14号及び第15号中「第17条」を「第11条」に改める。

別表第 6 第 1 項を削り、同表第 2 項第 6 号中「第16条」を「第17条」に改め、同号を同項第 9 号とし、同項第 5 号中「第16号」を「第17号」に改め、同号を同項第 8 号とし、同項第 4 号中「第15条」を「第16条」に改め、同号を同項第 7 号とし、同項第 3 号中「第11条第 1 項」を「第12条第 1 項」に改め、同号を同項第 6 号とし、同項第 2 号の次に次の 3 号を加える。

(3) 市民活動サポートセンター条例（平成11年横須賀市条

例第38号) 第10条第 1 項の規定に基づく市民活動サポートセンターの分館の使用許可 即日

(4) 同条例第12条の規定に基づく市民活動サポートセンターの設備使用料の還付の承認 5 日

(5) 同条例第14条の規定に基づく市民活動サポートセンターの分館の使用事項の変更等許可 即日

別表第 6 中第 2 項を第 1 項とし、第 3 項を第 2 項とする。

別表第 7 第 3 項第 9 号中「第29条の 2 第 5 項」を「第29条の 2 第 8 項」に改め、同表第 4 項中第17号及び第18号を削り、第19号を第17号とし、第20号から第22号までを 2 号ずつ繰り上げ、第20号の次に次の 2 号を加える。

㉑) 良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律（平成18年法律第84号）附則第10条第 2 項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第 2 条の規定による改正前の医療法（次号において「旧医療法」という。）第56条第 2 項の規定に基づく社団法人の解散の際の残余財産処分の認可 30日

㉒) 旧医療法第56条第 3 項の規定に基づく財団法人の解散の際の残余財産処分の認可 30日

別表第 7 第 4 項第48号を削り、同項第49号中「同令」を「毒物及び劇物取締法施行令（昭和30年政令第 261 号）」に改め、同号を同項第48号とし、同項中第50号を第49号とし、第51号を第50号とし、第52号を第51号とし、同号の次に次の 1 号を加える。

㉓) 同令第35条第 1 項の規定に基づく毒物劇物登録票の書換え交付 7 日

別表第 7 第 4 項中第57号を第58号とし、第56号を第57号とし、同項第55号中「薬局開設、」を削り、「貸与業」の次に「並びに再生医療等製品の販売業」を加え、同号を同項第56号とし、同項第54号を同項第55号とし、同項第53号中「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令（昭和36年政令第11号）」を「同令」に改め、同号を同項第54号とし、同項第52号の次に次の 1 号を加える

㉔) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令（昭和36年政令第11号）第 2 条の 3 第 1 項の規定に基づく薬局開設の許可証の書換え交付 7 日

別表第 7 第 6 項第34号中「24日」を「14日」に改め、同項第37号中「第21条」を「第15条」に改める。

別表第 9 第 2 項中第45号を削り、第46号を第45号とし、第47号を第46号とし、第48号を削り、第49号を第47号とし、第50号から第56号までを 2 号ずつ繰り上げる。

別表第10中第 1 項を削り、第 2 項を第 1 項とし、第 3 項を第 2 項とする。

別表第11第 3 項第 1 号中「第12条第 4 項」を「第12条第 3 項」に改め、同表第 5 項第14号中「第55条第 3 項第 1 号」を「第55条第 4 項第 1 号」に改め、同項第15号中「第55条第 3 項第 2 号」を「第55条第 4 項第 2 号」に改める。

別表第13第 2 項第12号中「漁港漁場整備法」を「漁港及び漁場の整備等に関する法律」に改め、同項第37号を削る。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第 6 号

横須賀市情報公開条例施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

横須賀市情報公開条例施行規則の一部を改正する規則

横須賀市情報公開条例施行規則（平成13年横須賀市規則第74号）の一部を次のように改正する。

第 2 条の見出しを「（情報公開・個人情報保護専門委員）」に改め、同条中「情報公開専門委員」を「情報公開・個人情報保護専門委員」に改める。

第15条中「情報公開審査会諮問通知書」を「横須賀市情報公開・個人情報保護審査会諮問通知書」に改める。

第12号様式中「情報公開審査会諮問通知書」を「横須賀市情報公開・個人情報保護審査会諮問通知書」に、「横須賀市情報公開審査会」を「横須賀市情報公開・個人情報保護審査会」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第 7 号

事務分掌規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

事務分掌規則の一部を改正する規則

事務分掌規則（平成17年横須賀市規則第12号）の一部を次のように改正する。

第 6 条国際交流・基地政策課の部第 6 号中「資料収集」を「情報収集」に改める。

第 8 条総務課の部中第22号を第23号とし、第17号から第21号までを 1 号ずつ繰り下げ、第16号の次に次の 1 号を加える。

(17) 社会保障・税番号制度の運用に係る調整に関すること。

第 9 条財務管理課の部中第 8 号を削り、第 9 号を第 8 号とし、同部第10号中「、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金」を削り、同号を同部第 9 号とし、同部中第11号を第10号とし、第12号を第11号とし、第13号を第12号とし、同条財務課の部中第 7 号を第 8 号とし、第 6 号を第 7 号とし、第 5 号を第 6 号とし、第 4 号の次に次の 1 号を加える。

(5) 市議会との連絡に関すること。

第10条文化振興課の部第 4 号中「芸術劇場、文化会館」を「文化会館、芸術劇場」に改める。

第12条福祉総務課の部第 5 号中「介護予防・日常生活支援総合事業」の次に「のうち一般介護予防事業」を加え、「による支援」を「の活動支援」に改め、同条地域福祉課の部第 9 号を削り、同条福祉施設課の部第 6 号を次のように改める。

(6) 福祉援護センターに関すること。

第12条福祉施設課の部中第 7 号を削り、第 8 号を第 7 号とし、同条障害福祉課の部第 4 号中「相談」の次に「（発達障害児の相談に関することを除く。）」を加え、同部第16号を次のように改める。

(16) 障害者基幹相談支援センター及び障害者相談サポートセンターに関すること。

第12条生活支援課の部に次の 1 号を加える。

(8) 非課税世帯等に対する臨時特別給付金に関すること。

第12条介護保険課の部第 7 号中「（他部及び部内の他課の主管に属するものを除く。）」を「のうち介護予防・生活支援サービス事業」に改める。

第13条窓口サービス課の部第 3 号中「個人番号カード等」を「個人番号カードの交付等」に改める。

第14条健康増進課の部を次のように改める。

健康増進課

(1) 健康づくり事業の調査及び計画に関すること。

(2) 生活習慣病の予防に関すること。

(3) 健康増進法（平成14年法律第 103 号）に基づく健康教育、健康相談及び訪問指導に関すること。

(4) 食生活及び栄養改善に関すること。

(5) 歯科保健（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。

(6) 国民健康保険の被保険者及び生活保護受給者の保健に関すること。

(7) 介護予防・日常生活支援総合事業のうち一般介護予防事業（住民主体の活動支援を除く。）に関すること。

(8) 後期高齢者の保健事業及び介護予防の一体的実施事業に関すること。

(9) 生涯現役基金の管理に関すること。

(10) 健康増進センター（健康増進部門に限る。）に関すること。

第14条健康管理支援課の部中第2号及び第3号を削り、第4号を第2号とし、第5号を削り、第6号を第3号とする。

第15条こども家庭支援課の部中第15号を第17号とし、第14号を第16号とし、第13号を第15号とし、第12号を第13号とし、同号の次に次の1号を加える。

(14) 療育相談センターに関すること。

第15条こども家庭支援課の部中第11号を第12号とし、第4号から第10号までを1号ずつ繰り下げ、第3号の次に次の1号を加える。

(4) 発達障害児の相談に関すること。

第16条環境政策課の部第11号中「環境施設課（リサイクルプラザに限る。）」を削り、同条環境施設課の部第5号から第8号までを削り、同条広域処理センターの部第2号中「粗大ごみ」の次に「、破碎できないごみ」を加え、同部第5号中「環境部所管事業場職員安全衛生委員会」を「広域処理センター職員安全衛生委員会」に改め、同号を同部第8号とし、同部第4号中「（他課の主管に属するものを除く。）」を削り、同号を同部第6号とし、同号の次に次の1号を加える。

(7) リサイクルプラザの管理に関すること。

第16条広域処理センターの部中第3号を第5号とし、第2号の次に次の2号を加える。

(3) 容器包装廃棄物の資源化处理並びに不用品の再生及び提供に関すること。

(4) 資源物のリサイクル推進に関すること。

第16条久里浜収集事務所の部第2号中「臨時ごみ等（散乱ごみを含む。）」に改め、「収集」の次に「及び高齢者等支援収集」を加え、同部中第10号を第11号とし、第3号から第9号までを1号ずつ繰り下げ、第2号の次に次の1号を加える。

(3) 使用済製品（乾電池、小型充電式電池、小型家電及び水銀使用製品に限る。）の回収に関すること。

第18条建築指導課の部第3号中「旧耐震構造の」を削り、「非木造分譲共同住宅等」を「非木造分譲共同住宅」に改め、同部第8号中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」に改める。

第19条土木計画課の部中第6号を削り、第7号を第6号とし、第8号から第12号までを1号ずつ繰り上げ、同条道路整備課の部中第10号を第11号とし、第9号を第10号とし、第8号を第9号とし、第7号の次に次の1号を加える。

(8) 交通安全附属施設（道路照明灯に限る。）の維持管理に関すること。

第19条道路維持課の部第7号中「交通安全附属施設」の次に「（道路照明灯を除く。）」を加える。

第71条中「環境部環境施設課の」を「環境部広域処理センターの」に、「環境部環境施設課長」を「環境部広域処理センター所長」に改める。

第72条中「環境部環境施設課」を「環境部広域処理センター」に改める。

第73条第1項中第19号を第20号とし、第18号の次に次の1号を加える。

(19) 横須賀市空家等対策協議会 都市部まちなみ景観課

第73条第2項中第20号を削り、第19号を第20号とし、第3号から第18号までを1号ずつ繰り下げ、第2号の次に次の1号を加える。

(3) 浦賀駅前周辺地区活性化事業パートナー事業者選考委員会 経営企画部企画調整課

第73条第2項中第28号を削り、第27号を第28号とし、第26号を第27号とし、第25号を削り、第24号を第26号とし、第21号から第23号までを2号ずつ繰り下げ、第20号の次に次の2号を加える。

(21) 老人福祉センター等指定管理者選考委員会 民生局福祉こども部福祉施設課

(22) 福祉援護センター指定管理者選考委員会 民生局福祉こども部福祉施設課

第73条第2項中第36号を削り、第35号を第36号とし、第31号

から第34号までを1号ずつ繰り下げ、第30号の次に次の1号を加える。

(31) 救急医療センター指定管理者審査委員会 民生局健康部健康総務課

第73条第2項中第44号を削り、第43号を第44号とし、第42号の次に次の1号を加える。

(43) 三笠公園集客・交流拠点機能拡充事業整備運営事業者選考委員会 建設部公園管理課

第73条第2項に次の1号を加える。

(45) ボートパーク指定管理者選考委員会 港湾部港湾管理課 附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第8号

福祉事務所長事務委任規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和6年4月1日

横須賀市長 上 地 克 明

福祉事務所長事務委任規則の一部を改正する規則

福祉事務所長事務委任規則（昭和33年横須賀市規則第8号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項中第3号を第4号とし、第2号を第3号とし、第1号の次に次の1号を加える。

(2) 児童福祉法第21条の18の規定による家庭支援事業の利用の勧奨及び支援並びに支援の提供に関すること。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第9号

横須賀市児童相談所長事務委任規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和6年4月1日

横須賀市長 上 地 克 明

横須賀市児童相談所長事務委任規則の一部を改正する規則

横須賀市児童相談所長事務委任規則（平成18年横須賀市規則第16号）の一部を次のように改正する。

第1条第1項第3号中「、第3項及び第5項（同条第6項においてこれらの規定を準用する場合を含む。）並びに同条第4項」を「及び第3項から第5項まで」に改め、同条第2項第15号中「児童福祉施設等」を「児童福祉施設」に改め、同項中第21号を第22号とし、第16号から第20号までを1号ずつ繰り下げ、第15号の次に次の1号を加える。

(16) 法第31条の2第1項及び第2項に規定する児童福祉施設の在所期間の延長等の措置に関すること。

第2条第6号中「第11条第3項及び第4項」を「第11条第4項及び第5項」に改め、同条第7号中「第13条」を「第13条第1項から第3項まで」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第10号

住民基本台帳の閲覧に関する規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和6年4月1日

横須賀市長 上 地 克 明

住民基本台帳の閲覧に関する規則の一部を改正する規則

住民基本台帳の閲覧に関する規則（平成18年横須賀市規則第97号）の一部を次のように改正する。

第2条第3項第2号中「関係にある相手からの暴力」を「特定関係者からの暴力（以下単に「特定関係者からの暴力」という。）」に改め、同項第4号中「配偶者暴力防止法第28条の2に規定する関係にある相手」を「特定関係者」に改め、同項第5号中「第10条」の次に「又は第10条の2」を加え、同項第6号中「配偶者暴力防止法第28条の2に規定する関係にある相

手」を「特定関係者」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第11号

横須賀市公共施設予約システム利用者登録等に関する規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

横須賀市公共施設予約システム利用者登録等に関する規則の一部を改正する規則

横須賀市公共施設予約システム利用者登録等に関する規則（平成17年横須賀市規則第76号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 3 号中「磁気ファイル（磁気テープ、磁気ディスクその他データ等を記録するための磁気記録媒体をいう。）」を「電磁的記録媒体（電磁的記録に係る記録媒体をいう。）」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第12号

職員定年等条例施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

職員定年等条例施行規則の一部を改正する規則

職員定年等条例施行規則（令和 5 年横須賀市規則第12号）の一部を次のように改正する。

第 4 条を次のように改める。

（特定管理監督職群を構成する管理監督職）

第 4 条 条例第 8 条第 3 項に規定する規則で定める管理監督職は、次の各号に掲げる区分ごとに、当該各号に定める職とする。

- (1) 市長室等の特定管理監督職群 市長室、経営企画部及び総務部の部長及び課長の職
- (2) 市立高等学校の特定管理監督職群 市立高等学校の校長、副校長及び教頭の職

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第13号

職員の勤務時間、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

職員の勤務時間、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則

職員の勤務時間、休暇等に関する条例施行規則（平成 7 年横須賀市規則第 7 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 保育園・認定こども園（保育士）の項を次のように改める。

保育園・認定こども園（保育士）	次の16交代制とし、日曜日及び 4 週間につき職員ごとに民生局福祉こども部子育て支援課長が指定する 4 日を週休日とする。 (1) 午前 6 時45分から午後 3 時15分まで (2) 午前 7 時から午後 3 時30分まで (3) 午前 7 時15分から午後 3 時45分まで (4) 午前 7 時30分から午後 4 時まで	1 日45分の範囲内で民生局福祉こども部子育て支援課長が定める。
-----------------	---	----------------------------------

- (5) 午前 7 時45分から午後 4 時15分まで
- (6) 午前 8 時から午後 4 時30分まで
- (7) 午前 8 時15分から午後 4 時45分まで
- (8) 午前 8 時30分から午後 5 時まで
- (9) 午前 8 時45分から午後 5 時15分まで
- (10) 午前 9 時から午後 5 時30分まで
- (11) 午前 9 時15分から午後 5 時45分まで
- (12) 午前 9 時30分から午後 6 時まで
- (13) 午前 9 時45分から午後 6 時15分まで
- (14) 午前10時から午後 6 時30分まで
- (15) 午前10時30分から午後 7 時まで
- (16) 午前10時45分から午後 7 時15分まで

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第14号

安全衛生委員会規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

安全衛生委員会規則の一部を改正する規則

安全衛生委員会規則（昭和54年横須賀市規則第31号）の一部を次のように改正する。

別表環境部所管事業場職員安全衛生委員会の項中「環境部所管事業場職員安全衛生委員会」を「広域処理センター職員安全衛生委員会」に改め、「リサイクルプラザ及び」を削る。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第15号

職員の管理職手当に関する規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

職員の管理職手当に関する規則の一部を改正する規則

職員の管理職手当に関する規則（昭和34年横須賀市規則第25号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 項の表備考に関する部分第 2 項中「、総務部の担当部長」及び「、港湾部技術担当部長」を削り、同部分第 4 項中「経営企画部企画調整課長」の次に「、経営企画部民官連携推進担当課長」を加える。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第16号

職員住居手当支給規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

職員住居手当支給規則の一部を改正する規則

職員住居手当支給規則（昭和46年横須賀市規則第 6 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 2 項第 1 号中「30,300 円」を「3 万円」に改め、同項第 2 号中「8,900 円」を「5,000 円」に改める。

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則の施行の日から令和 6 年 9 月 30 日までの間における改正後の職員住居手当支給規則第 2 条第 2 項の規定の適用については、同項第 2 号中「5,000 円」とあるのは、「6,000 円」とする。

横須賀市規則第17号

会計年度任用職員に支給する期末手当及び勤勉手当の支給基準に関する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

会計年度任用職員に支給する期末手当及び勤勉手当の支給基準に関する規則

(総則)

第 1 条 横須賀市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年横須賀市条例第10号。以下「条例」という。）第10条及び第10条の 2（条例第21条及び第21条の 2 において準用する場合を含む。）の規定による期末手当及び勤勉手当の支給については、法令又は条例に定めがあるもののほか、この規則の定めるところによる。

(期末手当の算定に係る在職期間)

第 2 条 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成 3 年法律第 110 号。以下「法」という。）第 2 条の規定により育児休業をしている会計年度任用職員の期末手当の算定に係る在職期間については、育児休業の期間の 2 分の 1 をその者の在職期間から除算する。ただし、育児休業の 1 回の承認に係る休業の期間が 1 月以内である場合の会計年度任用職員の期末手当の算定に係る在職期間については、この限りでない。

(勤勉手当の支給額算出の基準割合)

第 3 条 条例第10条の 2 第 2 項に規定する割合は、会計年度任用職員の勤務期間による割合（以下「期間率」という。）に勤務成績による割合（以下「成績率」という。）を乗じて得た割合とする。

(勤勉手当の期間率)

第 4 条 期間率は、6 月 1 日又は12月 1 日（以下「在職日」という。）以前 6 箇月以内の会計年度任用職員の勤務期間に応じて、別表に定める割合とする。

(勤勉手当の期間の除算)

第 5 条 前条に規定する会計年度任用職員の勤務期間は、条例の適用を受ける会計年度任用職員として在職した期間から次に掲げる期間を除算した期間とする。

- (1) 停職にされていた期間
- (2) 欠勤した期間
- (3) 育児休業の期間。ただし、育児休業の 1 回の承認に係る休業の期間が 1 月以内である場合の当該期間を除く。
- (4) 横須賀市会計年度任用職員の任用、勤務時間、休暇等に関する規則（令和 2 年横須賀市規則第15号）第15条の規定による介護休暇の承認を受けて勤務しなかった期間から同規則第 7 条第 1 項に規定する週休日及び同規則第 8 条に規定する休日（同規則第 9 条第 1 項の規定により指定された日に当該休日に割り振られた勤務時間の全部を勤務した会計年度任用職員にあっては、当該休日に代わる日）を除いた日が30日を超える場合には、その勤務しなかった全期間
- (5) 横須賀市会計年度任用職員の任用、勤務時間、休暇等に関する規則第16条の規定による介護時間の承認を受けて勤務しなかった期間が30日を超える場合には、その勤務しなかった全期間
- (6) 法第19条第 1 項の規定による部分休業の承認を受けて勤務しなかった期間が30日を超える場合には、その勤務しなかった全期間

(期末手当及び勤勉手当の期間の通算)

第 6 条 在職日以前 6 箇月以内の期間において、次の各号に掲げる者（第 1 号及び第 2 号に掲げる者にあっては、会計年度

任用職員を除く。）が条例の適用を受ける会計年度任用職員となった場合において市長が認めたときは、当該各号に掲げる者として在職した期間を条例第10条第 2 項に規定する在職期間又は第 4 条に規定する勤務期間とみなすことができる。

- (1) 職員給与条例（昭和26年横須賀市条例第 5 号）の適用を受ける者（次号及び第 5 号に該当する者を除く。）
- (2) 一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成15年横須賀市条例第 3 号）の適用を受ける者
- (3) 上下水道局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和41年横須賀市条例第51号）の適用を受ける者
- (4) 市立高等学校及び市立幼稚園の教育職員並びに市立中学校の任期付教育職員の給与等に関する条例（昭和30年横須賀市条例第16号）の適用を受ける者
- (5) 常勤特別職員給与条例（昭和39年横須賀市条例第 8 号）の適用を受ける者
- (6) 独立行政法人通則法（平成11年法律第 103 号）第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人又は地方独立行政法人法（平成15年法律第 118 号）第 2 条第 1 項に規定する地方独立行政法人の職員

2 前項の在職期間又は勤務期間の算定については、第 2 条及び前条の規定を準用する。

(勤勉手当の成績率)

第 7 条 成績率は、100 分の 200 を上限として任命権者が別に定める割合とする。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

別表（第 4 条関係）

勤 務 期 間	期 間 率
6 箇月	100 分の 100
5 箇月15日以上 6 箇月未満	100 分の 95
5 箇月以上 5 箇月15日未満	100 分の 90
4 箇月15日以上 5 箇月未満	100 分の 80
4 箇月以上 4 箇月15日未満	100 分の 70
3 箇月15日以上 4 箇月未満	100 分の 60
3 箇月以上 3 箇月15日未満	100 分の 50
2 箇月15日以上 3 箇月未満	100 分の 40
2 箇月以上 2 箇月15日未満	100 分の 30
1 箇月15日以上 2 箇月未満	100 分の 20
1 箇月以上 1 箇月15日未満	100 分の 15
15日以上 1 箇月未満	100 分の 10
15日未満	100 分の 5
0	0

横須賀市規則第18号

職員被服貸与規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

職員被服貸与規則の一部を改正する規則

職員被服貸与規則（昭和30年横須賀市規則第10号）の一部を次のように改正する。

第 7 条中「（以下）」を「（職員の被服に関する事務を所掌する担当課長が置かれた場合は、当該担当課長。以下）」に改める。

別表看護師の項を削り、同表広域処理センターの廃棄物処理作業に常時従事する職員の項中

「 1 クレーン操	「 1 工場施設の
-----------	-----------

作員の上下ツナギの貸与期間は、1 年とする。		保全業務に従事する職員の作業服（冬）の数量は 1 とし、上下ツナギの貸与期間は 1 年とする。	
2 工場施設の保全業務に従事する職員の作業服（冬）の数量は 1 とし、上下ツナギの貸与期間は 1 年とする。	を	2 必要に応じてヘルメットを貸与することができる。	に改める。
3 必要に応じてヘルメットを貸与することができる。			

附 則
この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第19号
消防吏員被服貸与規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日
横須賀市長 上 地 克 明
消防吏員被服貸与規則の一部を改正する規則
消防吏員被服貸与規則（平成14年横須賀市規則第22号）の一部を次のように改正する。
別表第 1 執務服の項を削り、同表中

救 助 服	2	2 年	救助隊員に限る。	を
救 助 服	2	2 年	救助隊員に限る。	に
ポロシャツ	2	2 年		

改め、同表冬救急服の項中「冬救急服」を「救急服」に改め、同表夏救急服の項及びベルト（紺）の項を削り、同表ベルト（青）の項中「（青）」を削る。
別表第 2 活動用長靴の項を削る。
別表第 3 執務服の項中「執務服」を「ポロシャツ」に改め、同表長靴の項及びベルト（紺）の項を削り、同表ベルト（青）の項中「（青）」を削り、同表活動用長靴の項及び水筒の項を削る。

附 則
この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第20号
予算決算及び会計規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日
横須賀市長 上 地 克 明
予算決算及び会計規則の一部を改正する規則
予算決算及び会計規則（昭和39年横須賀市規則第43号）の一部を次のように改正する。
第37条第 1 号ケ中「環境部環境施設課」を「環境部広域処理センター」に改める。
第66条第 1 項に次のただし書を加える。
ただし、会計管理者がその必要がないと認めるときは、この限りでない。
第84条中第 9 号を削り、第10号を第 9 号とする。
第89条第 1 項後段を削る。
第91条各号列記以外の部分中「公金取扱機関」の次に「及び当該公金取扱機関が属する金融機関の業務センター等」を加え、同条第14号を削り、同条第15号を同条第14号とする。

第93条を次のように改める。
第93条 削除
第98条中「預金振替通知書」の次に「又は自動振込み」を加える。
第 100 条第 1 項の表環境部環境施設課の項を削り、同表環境部広域処理センターの項中「廃棄物処理手数料」の次に「、物品売払代」を加える。
第 114 条を次のように改める。
（指定公金事務取扱者の取扱い等）
第 114 条 法第 243 条の 2 第 1 項の規定により指定する者は、次に掲げる要件の全てを満たす者とする。
(1) 資本金の額、資産又は負債の状況等から財政的基盤が十分に整っていること。
(2) 累積欠損がなく、かつ、経営状態が良好であること。
(3) 経営陣の体制、業務に対する十分な知識及び経験を有する業務精通者の確保が十分であると認められること。
(4) コンプライアンス体制等の業務執行体制が十分に整備されていること。
(5) 収納金を指定した日までに遅滞なく指定金融機関に払い込むことができること。
(6) 歳入等の収納又は徴収に係る情報を電子計算機により処理し、その電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。）を管理し、提供することができる体制を有すること。
(7) 前各号に掲げるもののほか、収納等の事務を行うため市長が必要と認める基準
2 法第 243 条の 2 第 2 項に規定する指定公金事務取扱者（国民健康保険法第80条の 2 の規定により委託を受けた者を含む。以下「指定公金事務取扱者」という。）は、次に掲げるところにより事務を処理しなければならない。
(1) 歳入を収納したときは、領収証書等を納入者に交付すること。
(2) 収納した歳入を速やかに指定金融機関等に払い込むこと。
(3) 前号の規定による払込みをするときは、その金額、歳入の内容その他市長が定める事項を記載した計算書を作成し、提出すること。
(4) 前 3 号に掲げるもののほか、市長が別に定めること。
3 指定公金事務取扱者が行う収納事務については、第 101 条及び第 103 条第 2 項の規定を準用する。
4 法第 243 条の 2 の 5 第 1 項に規定する収納に関する事務を委託することができる歳入等は、次に掲げるものとする。
(1) 地方税（当該地方税に係る地方税法第 1 条第 1 項第14号に規定する督促手数料、延滞金、過少申告加算金、不申告加算金、重加算金及び滞納処分費を含む。）
(2) 分担金
(3) 負担金
(4) 使用料
(5) 手数料
(6) 賃貸料
(7) 不動産売払収入及び物品売払収入
(8) 寄附金
(9) 過料
(10) 貸付金の元利償還金
(11) 損害賠償金（第13号に掲げる遅延損害金を除く。）
(12) 不当利得による返還金
(13) 第 2 号から第 5 号まで及び第 9 号に掲げる歳入に係る延滞金並びに第 3 号、第 6 号から第 8 号まで及び第10号から前号までに掲げる歳入に係る遅延損害金

附 則
1 この規則は、公布の日から施行する。
2 地方自治法の一部を改正する法律（令和 5 年法律第19号）
附則第 2 条第 3 項の規定により同法の施行日の前日において現に従前の公金事務を行わせている者に当該従前の公金事務を行わせる場合の委託に関しては、改正前の第 114 条の規定

は、なおその効力を有する。

横須賀市規則第21号

金銭登録機収納規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

金銭登録機収納規則の一部を改正する規則
金銭登録機収納規則（昭和43年横須賀市規則第36号）の一部を次のように改正する。
第 4 条を削り、第 5 条を第 4 条とし、第 6 条を第 5 条とする。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第22号

契約規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

契約規則の一部を改正する規則
契約規則（平成19年横須賀市規則第22号）の一部を次のように改正する。
第 4 条第 1 項第 1 号中「第 167 条の 4 第 1 項」の次に「又は第 2 項」を加え、同項第 3 号中「2 年」を「1 年」に改め、同項第11号を同項第12号とし、同項第 6 号から第10号までを 1 号ずつ繰り下げ、同項第 5 号の次に次の 1 号を加える。

(6) 工事の請負又は工事系委託（主たる業務が地質調査、測量、土木設計、建築設計又は工事施行監理の業務委託をいう。）にあっては、健康保険法（大正11年法律第70号）第48条、厚生年金保険法（昭和29年法律第 115 号）第27条又は雇用保険法（昭和49年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出をしなければならない場合に、当該届出をしている者

第 5 条第 3 項を次のように改める。

3 前項に規定する競争入札参加有資格者名簿への登録を行う期間は、次の各号に掲げる申請の区分に応じ、当該各号に掲げる期間とする。ただし、市長は、適当と認めるときは、登録期間中においても登録を取り消すことができる。

- (1) 定期申請 当該申請に係る登録の日の属する年の 4 月 1 日から 2 年間
- (2) 随時申請 当該申請に係る登録の日から当該登録の日の直前に行われた定期申請に係る競争入札参加有資格者名簿の登録期間の末日までの期間

第12条第 2 項に次のただし書を加える。

ただし、この方法によることができないと市長が認めるときは、市長が指定する方法で入札書を提出するものとする。
第15条第 3 号中「〔に記名押印〕を〔に記名〕に改め、「（電子入札案件にあっては、記名押印に相当する電磁的記録の記録がないとき。）」を削る。

第51条第 2 項中「第12条第 2 項」を「第12条第 2 項本文」に改める。

第 1 号様式中「氏名 」を「氏名」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第23号

契約履行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

契約履行規則の一部を改正する規則
契約履行規則（平成19年横須賀市規則第23号）の一部を次のように改正する。

第35条第 1 項後段中「附則第 3 条第 3 項各号」を「附則第 3 条第 2 項各号」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第24号

横須賀市指名停止等措置規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

横須賀市指名停止等措置規則の一部を改正する規則
横須賀市指名停止等措置規則（平成22年横須賀市規則第23号）の一部を次のように改正する。

第 1 条中「をいい、同条第 3 項の登録期間の満了後12月を経過していない者を含む」を「をいう」に改める。

第 4 条第 4 項中「第 7 条の 2 第10項から第12項まで」を「第 7 条の 4 第 1 項から第 3 項まで及び第 7 条の 5 第 3 項」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第25号

公有財産規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

公有財産規則の一部を改正する規則
公有財産規則（昭和46年横須賀市規則第26号）の一部を次のように改正する。

第 4 条第 4 号中「取り壊し」を「取壊し」に改める。

第21条ただし書を次のように改める。

ただし、次に掲げる場合は、5 年を超えない範囲内で使用を許可することができる。

- (1) 無償で使用させるとき。
- (2) 水道管、ガス管、電柱、架空線その他の社会生活の基盤となる設備の設置のために使用させるとき。
- (3) その他市長が特に必要があると認めるとき。

第30条第 2 項中「つど」を「都度」に改める。

第31条を次のように改める。

（使用料の還付）

第31条 既納の使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、その全部又は一部を還付することができる。

- (1) 使用許可について使用料を還付することができる旨の条件を付した場合において、当該条件が成就したとき。
- (2) 天災その他の不可抗力により行政財産を使用することができなくなったとき。
- (3) 市の都合により使用許可を取り消したとき。
- (4) 前 3 号に掲げる場合のほか、市長が特別の理由があると認めたとき。

第37条中「満了したとき」の次に「（使用期間の満了後引き続き使用許可を受けようとする場合を除く。）」を加える。

第61条第 3 号中「寄附受入れ」を「寄附受領」に改める。

第64条第 1 号中「取り壊し」を「取壊し」に改め、同条第 3 号中「用途変更又は」を「用途決定、用途変更又は」に、「行政財産用途変更・廃止報告書」を「公有財産用途決定・変更・廃止報告書」に改める。

別表第 2 中

「 所属換え 用途変更 」	を	<table border="1"><tr><td>「 所属換え 用途決定 用途変更 」</td></tr></table> に、	「 所属換え 用途決定 用途変更 」
「 所属換え 用途決定 用途変更 」			

「 収用補償過払い 換地 」	を	<table border="1"><tr><td>「 収用補償過払い 滅失 換地 」</td></tr></table> に、「取りこわし	「 収用補償過払い 滅失 換地 」
「 収用補償過払い 滅失 換地 」			

撤去」を「取壊し撤去」に改める。

第 2 号様式甲中

「

	印
	印

」を「

」に改める。

第 5 号様式中「は、次の条件」を「は、
により、次の条件」に改める。
第25号様式中「取り壊し」を「取壊し」に改める。
第27号様式中「行政財産用途変更・廃止報告書」を「公有財産用途決定・変更・廃止報告書」に、

「

変 更 の 原 因	用途変更・廃止
-----------	---------

」を
「

原 因	用途決定・変更・廃止
-----	------------

」に、「変更又は廃止年

月日」を「決定・変更・廃止年月日」に、「変更又は廃止の理由」を「決定・変更・廃止の理由」に、「変更又は廃止後の措置」を「決定・変更・廃止後の措置」に改める。
附 則
この規則は、公布の日から施行する。

~~~~~  
横須賀市規則第26号  
物品会計規則の一部を改正する規則を次のように定める。  
令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明  
物品会計規則の一部を改正する規則  
物品会計規則（昭和35年横須賀市規則第15号）の一部を次のように改正する。  
第 5 条第 2 項後段を削る。  
第 7 条第 2 項中「第15条第 2 項」を「第15条」に改める。  
第14条の見出しを「（不用物品の取扱い）」に改め、同条第 1 項を次のように改める。  
物品出納員は、物品で不用になり、又は物品で使用に堪えないものができたときは、再使用できるものを除き、直ちに売却又は除却の手続をしなければならない。ただし、会計管理者が別に定める物品にあっては、会計課に置かれる物品出納員が除却の手続をしなければならない。  
第14条第 2 項を削り、同条第 3 項を同条第 2 項とし、同条第 4 項を削る。  
第15条第 1 項を削り、同条第 2 項本文中「課長等並びに事務分掌規則に定める部に属する出先機関（第 3 条の規定により課等に定められているものを除く。）の長及び公の施設の長」を「物品出納員」に改め、「使用中の」を削り、同項を同条とする。  
第17条第 2 項中「及び会計課物品出納員」を削り、「必要」を「必要が」に改める。  
第19条から第21条までの規定中「会計課物品出納員及び課長等」を「物品出納員」に改める。  
附 則  
この規則は、公布の日から施行する。

~~~~~  
横須賀市規則第27号
横須賀市市税条例施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。
令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明
横須賀市市税条例施行規則の一部を改正する規則
横須賀市市税条例施行規則（昭和46年横須賀市規則第25号）の一部を次のように改正する。
第 8 条第 2 項第 1 号ウからオまでの規定中「損害金額の」の次に「5 分の 3 の額の」を加える。
第 9 条第 1 項第 1 号列記以外の部分中「翌年度の税額」の次に「。次号において同じ。」を加え、同項中第 2 号を第 3 号とし、第 1 号の次に次の 1 号を加える。
(2) 前号イの規定にかかわらず、災害発生時に本市に災害対策本部が設置され、住家被害認定調査を行った場合であつ

て市長が必要と認めたときの家屋については、災害のあった年度の税額のうち、災害を受けた日以後に納期限が到来するものについて次の区分に定める額を減免する。
ア 災害対策基本法（昭和36年法律第 223 号）第90条の 2 に規定する罹災証明書に記載すべき罹災程度（イにおいて「罹災程度」という。）が全壊のとき 納付すべき税額の全額
イ 罹災程度が半壊、中規模半壊又は大規模半壊のとき 納付すべき額の10分の 5 の額

第18条第 8 号中「

市民税	納税通知書
県民税	

」を「

市 民 税	市 民 税
県 民 税	納税通知
森 林 環 境 税	森 林 環 境 税

」

知書 に改める。
」
第 8 号様式（第 1 面）中「

市民税	市 民 税
県民税	県 民 税

」を「

市 民 税	市 民 税
森 林 環 境 税	森 林 環 境 税

」

書 に、「Tax」を「Tax And Forest Environment Tax」に、「又は充当」を「、充当又は委託納付済」に改める。
第 8 号様式（第 2 面）及び第 8 号様式（第 3 面）中

「

県民税	税額 控除前 所得割		
	税 額 控 除 等		
森 林 環 境 税	所 得 割		
	均 等 割		

」を

「

県民税	税額 控除前 所得割		
	税 額 控 除 等		
森 林 環 境 税	所 得 割		
	均 等 割		

」に改める。

第 8 号様式（第 4 面）中「充当に係る事項」を「充当又は委託納付に係る事項」に、「に充当する金額」を「に係る充当又は委託納付額」に改める。
第 8 号様式（第 5 面）中「（充当）の次に「又は委託納付」を加え、「充当額」を「充当又は委託納付済額」に改める。
第 8 号様式（第 7 面・第 8 面・第 9 面・第10面）中「県民税」の次に「・森林環境税」を加える。
第36号様式中「

市・県民税	分
固定資産税	

」を「

市・県民税・森林環境税	分
固定資産税	

」に改め、同様式備考に関する部分第 1 項中「に限る。）」の次に「又は森林環境税」を加える。
附 則
この規則は、公布の日から施行する。

~~~~~  
横須賀市規則第28号  
企業立地等促進条例施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。  
令和 6 年 4 月 1 日  
横須賀市長 上 地 克 明

企業立地等促進条例施行規則の一部を改正する規則

企業立地等促進条例施行規則（平成10年横須賀市規則第26号）の一部を次のように改正する。

第1条第5項を第6項とし、同条第4項を第5項とし、同条第3項の次に次の1項を加える。

4 条例第2条第3号に掲げる企業等には、連結会社その他市長が認める法人等を含むものとする。

第3条を削る。

第3条の2中「第4条第3項各号」を「第4条第2項各号」に改め、同条を第3条とし、同条の次に次の2条を加える。

（奨励金を交付する事業の分野）

第3条の2 条例第4条の2第1項前段に規定する市長が指定する分野は、環境・エネルギー分野及び高度先端ものづくり分野とする。

（大規模な設備投資に対する奨励金）

第3条の3 条例第4条の2第1項第3号に規定する規則で定める額は、50億円とする。

第4条第1項中「取得前」を「取得日」に、「契約の締結前」を「契約の締結日のいずれか早い日より前」に改め、同条第4項中「奨励適用措置申請書（第1号様式）」を「次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げる申請書」に改め、同項に次の2号を加える。

(1) 固定資産税等の課税免除又は不均一課税 固定資産税等の課税免除・不均一課税適用申請書（第1号様式）

(2) 奨励金の交付 奨励金交付申請書（第1号様式の2）

第4条第5項本文中「各号に掲げる」の次に「区分に応じ、当該各号に掲げる」を加え、同項ただし書中「、第3号、第4号又は第5号」を「第1号ウ又はエ」に改め、同項各号を次のように改める。

(1) 固定資産税等の課税免除又は不均一課税に係る申請

ア 土地又は建物の売買又は賃貸借の契約書等の写し

イ 投下資本明細書及び領収書その他支出した額を証する書類（立地に限る。）

ウ 国税及び地方税の納付を証する書類

エ 登記事項証明書及び定款の写し

オ 固定資産一覧表

カ その他市長が必要と認める書類

(2) 奨励金の交付に係る申請

ア 固定資産一覧表（条例第4条の2第1項第3号に規定する奨励金にあっては、第2項の認定を受けた事業計画の期間内における条例第4条第1項第3号に規定する税の賦課対象年度ごとの固定資産一覧表）

イ その他市長が必要と認める書類

第4条第6項中「奨励措置適用申請書」を「第4項に掲げる申請書（以下「適用申請書等」という。）」に改め、同条第7項中「奨励措置適用申請書」を「適用申請書等」に改める。

第5条中「第4条」の次に「及び第4条の2」を加え、「奨励措置適用申請書」を「適用申請書等」に、「前条第5項第6号」を「前条第5項第1号オ若しくは第2号ア」に改める。

第6条中「第3項」を「第2項」に改める。

第1号様式中「奨励措置適用申請書」を「固定資産税等の課税免除・不均一課税適用申請書」に、「氏名㊟」を「氏名

|         |           |                    |
|---------|-----------|--------------------|
| 奨励措置の内容 | 不均一課税課税免除 | 固定資産一覧表のとおり        |
|         | 奨 励 金     | 円（      円×10パーセント） |

|                |             |
|----------------|-------------|
| 課税免除及び不均一課税の内容 | 固定資産一覧表のとおり |
|----------------|-------------|

改め、同様式備考に関する部分を削り、同様式の次に次の1様

式を加える。

第1号様式の2（第4条第4項関係）

奨励金交付申請書

|                                 |    |
|---------------------------------|----|
| 年 月 日                           |    |
| (あて先) 横須賀市長                     |    |
| 住所                              | 氏名 |
| 申請者                             | 氏名 |
| 〔法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕 |    |
| 電話                              |    |
| 事業所の名称                          |    |
| 事業所の所在地                         |    |
| 交付申請額                           |    |
| 添付書類                            |    |
| (事務処理欄)                         |    |

第2号様式中「氏名 ㊟」を「氏名 ㊟」に改め、同様式備考に関する部分を削る。

第4号様式中「氏名 ㊟」を「氏名 ㊟」に改め、同様式備考に関する部分を削る。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第29号

福祉事務所事務分掌規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

福祉事務所事務分掌規則の一部を改正する規則

福祉事務所事務分掌規則（平成17年横須賀市規則第41号）の一部を次のように改正する。

第6条こども家庭支援課の部に次の1号を加える。

(3) 家庭支援事業の利用の勧奨及び支援並びに支援の提供に関すること。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第30号

福祉施設入所者費用徴収条例施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

福祉施設入所者費用徴収条例施行規則の一部を改正する規則

福祉施設入所者費用徴収条例施行規則（平成21年横須賀市規則第32号）の一部を次のように改正する。

第2条中「及び第25項」を「、第18項及び第33項」に、「及び第3項」を「及び第2項」に改める。

附 則  
この規則は、公布の日から施行する。

~~~~~  
横須賀市規則第31号

軽費老人ホームの設備等に関する基準を定める条例施行規則等の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

軽費老人ホームの設備等に関する基準を定める条例施行規則等の一部を改正する規則

(軽費老人ホームの設備等に関する基準を定める条例施行規則の一部改正)

第 1 条 軽費老人ホームの設備等に関する基準を定める条例施行規則(平成25年横須賀市規則第28号)の一部を次のように改正する。

第 1 条中「措置又は」を「措置、」に、「若しくは第24条に規定する措置」を「又は第24条に規定する措置その他市長が定める措置」に改める。

(養護老人ホームの設備等に関する基準を定める条例施行規則の一部改正)

第 2 条 養護老人ホームの設備等に関する基準を定める条例施行規則(平成25年横須賀市規則第29号)の一部を次のように改正する。

第 1 条中「措置又は」を「措置、」に、「若しくは第24条に規定する措置」を「又は第24条に規定する措置その他市長が定める措置」に改める。

(特別養護老人ホームの設備等に関する基準を定める条例施行規則の一部改正)

第 3 条 特別養護老人ホームの設備等に関する基準を定める条例施行規則(平成25年横須賀市規則第30号)の一部を次のように改正する。

第 1 条中「措置又は」を「措置、」に、「若しくは第24条に規定する措置」を「又は第24条に規定する措置その他市長が定める措置」に改める。

(指定障害福祉サービス等の事業の人員等に関する基準等を定める条例施行規則の一部改正)

第 4 条 指定障害福祉サービス等の事業の人員等に関する基準等を定める条例施行規則(平成25年横須賀市規則第38号)の一部を次のように改正する。

第 1 条中「措置又は」を「措置、」に、「若しくは第24条に規定する措置」を「又は第24条に規定する措置その他市長が定める措置」に改める。

(指定居宅サービス等の事業の人員等に関する基準等を定める条例施行規則の一部改正)

第 5 条 指定居宅サービス等の事業の人員等に関する基準等を定める条例施行規則(平成25年横須賀市規則第43号)の一部を次のように改正する。

第 1 条中「措置又は」を「措置、」に、「若しくは第24条に規定する措置」を「又は第24条に規定する措置その他市長が定める措置」に改める。

(指定介護予防サービス等の事業の人員等に関する基準等を定める条例施行規則の一部改正)

第 6 条 指定介護予防サービス等の事業の人員等に関する基準等を定める条例施行規則(平成25年横須賀市規則第44号)の一部を次のように改正する。

第 1 条中「措置又は」を「措置、」に、「若しくは第24条に規定する措置」を「又は第24条に規定する措置その他市長が定める措置」に改める。

(指定地域密着型サービスの事業の人員等に関する基準等を定める条例施行規則の一部改正)

第 7 条 指定地域密着型サービスの事業の人員等に関する基準等を定める条例施行規則(平成25年横須賀市規則第45号)の一部を次のように改正する。

第 1 条中「措置又は」を「措置、」に、「若しくは第24条に規定する措置」を「又は第24条に規定する措置その他市長が定める措置」に改める。

(指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員等に関する基準等を定める条例施行規則の一部改正)

第 8 条 指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員等に関する基準等を定める条例施行規則(平成25年横須賀市規則第46号)の一部を次のように改正する。

第 1 条中「措置又は」を「措置、」に、「若しくは第24条に規定する措置」を「又は第24条に規定する措置その他市長が定める措置」に改める。

(指定居宅介護支援等の事業の人員等に関する基準等を定める条例施行規則の一部改正)

第 9 条 指定居宅介護支援等の事業の人員等に関する基準等を定める条例施行規則(平成27年横須賀市規則第 1 号)の一部を次のように改正する。

本則中「措置又は」を「措置、」に、「若しくは第24条に規定する措置」を「又は第24条に規定する措置その他市長が定める措置」に改める。

(指定介護予防支援等の事業の人員等に関する基準等を定める条例施行規則の一部改正)

第10条 指定介護予防支援等の事業の人員等に関する基準等を定める条例施行規則(平成27年横須賀市規則第 2 号)の一部を次のように改正する。

本則中「措置又は」を「措置、」に、「若しくは第24条に規定する措置」を「又は第24条に規定する措置その他市長が定める措置」に改める。

(指定介護老人福祉施設の人員等に関する基準等を定める条例施行規則の一部改正)

第11条 指定介護老人福祉施設の人員等に関する基準等を定める条例施行規則(平成25年横須賀市規則第47号)の一部を次のように改正する。

第 1 条中「措置又は」を「措置、」に、「若しくは第24条に規定する措置」を「又は第24条に規定する措置その他市長が定める措置」に改める。

(介護老人保健施設の人員等に関する基準を定める条例施行規則の一部改正)

第12条 介護老人保健施設の人員等に関する基準を定める条例施行規則(平成25年横須賀市規則第48号)の一部を次のように改正する。

第 1 条中「措置又は」を「措置、」に、「若しくは第24条に規定する措置」を「又は第24条に規定する措置その他市長が定める措置」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

~~~~~  
**横須賀市規則第32号**

老人福祉法施行取扱規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

老人福祉法施行取扱規則の一部を改正する規則

老人福祉法施行取扱規則(平成13年横須賀市規則第43号)の一部を次のように改正する。

第10条第 2 項第 4 号エ中「協力病院の」を「協力医療機関の」に、「当該協力病院」を「当該協力医療機関」に、「同条第 2 項」を「同条第 6 項」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

~~~~~  
横須賀市規則第33号

横須賀市国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

横須賀市国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則

横須賀市国民健康保険条例施行規則(昭和39年横須賀市規則第49号)の一部を次のように改正する。

附則第 3 項中「附則第13条」を「附則第 5 条」に改める。
第 7 号様式及び第 8 号様式（表）中

被保険者証の記号番号		制度区分	
------------	--	------	--

を

被保険者証の記号番号	
------------	--

に

改める。

第 8 号様式の 2 中

被保険者証の記号番号	制度	区分
個人番号		

を

被 保 険 者 証 の 記 号 番 号
個 人 番 号

に改める。

第10号様式中

患者氏名	制度区分
------	------

を

患 者 氏 名

に改める。

第16号様式中

世帯主（申請者）の住所		電話番号	
		氏 名	
被保険者証記号番号		個人番号	
		必要な被保険者証の種類 ☐ 一般用 ☐ 退職者用	

を

世帯主（申請者）の住所		電話番号	
		氏 名	
被保険者証記号番号		個人番号	

に

改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第34号

児童福祉法施行取扱規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

児童福祉法施行取扱規則の一部を改正する規則
児童福祉法施行取扱規則（平成13年横須賀市規則第38号）の一部を次のように改正する。

第 1 条の 2 中「12人」を「13人」に改める。

第 1 条の 3 第 1 項中「24人」を「26人」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第35号

指定通所支援等の事業の人員等に関する基準等を定める条例施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

指定通所支援等の事業の人員等に関する基準等を定める条例施行規則の一部を改正する規則
指定通所支援等の事業の人員等に関する基準等を定める条例

施行規則（平成25年横須賀市規則第33号）の一部を次のように改正する。

第 1 条中「措置又は」を「措置、」に、「若しくは第24条に規定する措置」を「又は第24条に規定する措置その他市長が定める措置」に改める。

第 2 条中「、第 4 項及び第 5 項、第56条第 2 項」を削り、「心理指導担当職員」を「心理担当職員」に改める。

第 3 条中「心理指導担当職員等」を「心理担当職員等」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第36号

病児・病後児保育センター条例施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

病児・病後児保育センター条例施行規則の一部を改正する規則

病児・病後児保育センター条例施行規則（平成29年横須賀市規則第30号）の一部を次のように改正する。

第 3 条第 1 項中「（条例第 8 条第 1 号に規定する病児にあっては 2 人以下）」を削る。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第37号

療育相談センター条例施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

療育相談センター条例施行規則の一部を改正する規則

療育相談センター条例施行規則（平成18年横須賀市規則第103号）の一部を次のように改正する。

第 4 条中「第13条第 6 項」を「第13条第 7 項」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第38号

療育給付等に関する規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

療育給付等に関する規則の一部を改正する規則
療育給付等に関する規則（平成13年横須賀市規則第46号）の一部を次のように改正する。

別表を次のように改める。

別表（第 8 条関係）

徴収基準額表

世 帯 の 階 層 区 分		基準月額	加算基準月額
階層区分	定 義		
A	生活保護法（昭和25年法律第 144 号）による被保護世帯（単給世帯を含む。）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30号）による支援給付受給世帯	円	円
		0	0

B	A階層を除き、当該年度分の市町村民税が非課税の世帯		2,200	220
C	A階層を除き、当該年度分の市町村民税均等割の額のみの課税世帯		4,500	450
D ₁	A階層、B階層、C階層を除き、市町村民税の課税世帯であって、その市町村民税所得割の額の区分が次の区分に該当する世帯	3,000 円 以下	5,800	580
D ₂		3,001 円 以上 5,800 円 以下	6,900	690
D ₃		5,801 円 以上 8,700 円 以下	7,600	760
D ₄		8,701 円 以上 13,000円以下	8,500	850
D ₅		13,001円以上 17,400円以下	9,400	940
D ₆		17,401円以上 22,400円以下	11,000	1,100
D ₇		22,401円以上 28,200円以下	12,500	1,250
D ₈		28,201円以上 58,400円以下	16,200	1,620
D ₉		58,401円以上 75,000円以下	18,700	1,870
D ₁₀		75,001円以上 96,600円以下	23,100	2,310
D ₁₁		96,601円以上 121,800 円 以下	27,500	2,750
D ₁₂		121,801 円 以上 175,500 円 以下	35,700	3,570
D ₁₃		175,501 円 以上 221,100 円 以下	44,000	4,400
D ₁₄		221,101 円 以上 380,800 円 以下	52,300	5,230
D ₁₅		380,801 円 以上 549,000 円 以下	80,700	8,070
D ₁₆		549,001 円 以上 579,000 円 以下	85,000	8,500
D ₁₇		579,001 円 以上 700,900 円 以下	102,900	10,290
D ₁₈		700,901 円 以上 849,000 円 以下	122,500	12,250
D ₁₉		849,001 円 以上 1,041,000 円 以下	143,800	14,380
D ₂₀				左の基準額の10パーセントの

		1,041,001円以上	措置に要する費用全額	額。ただし、その額が17,120円に満たない場合は17,120円
--	--	--------------	------------	----------------------------------

備考

- 1 世帯の階層区分の認定は、当該児童の属する世帯の構成員及びそれ以外の者で現に当該児童を扶養しているもののうち、当該児童の扶養義務者の全てについて、その市民税の課税の有無等により行うものとする。
- 2 当該児童に扶養義務者がいないときは、徴収額の決定は行わないものとする。ただし、当該児童に市民税が課せられている場合は、当該児童につき、扶養義務者に準じて徴収額を決定するものとする。
- 3 均等割の額とは、地方税法（昭和25年法律第 226 号）第 292 条第 1 項第 1 号に規定する均等割の額をいい、所得割の額とは、同項第 2 号に規定する所得割（この所得割を計算する場合には、同法第 314 条の 7、第 314 条の 8、同法附則第 5 条第 3 項、第 5 条の 4 第 6 項及び第 5 条の 4 の 2 第 5 項の規定は、適用しないものとする。）をいう。
- 4 全額とは、当該児童の措置に要した費用から社会保険各法及び感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第 114 号）の規定による負担額を差し引いた額をいう。
- 5 当該年度の市民税課税関係が判明しない場合は、これが判明するまでの間は、前年度の市民税による。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第39号

身体障害者福祉法施行取扱規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

身体障害者福祉法施行取扱規則の一部を改正する規則

身体障害者福祉法施行取扱規則（平成13年横須賀市規則第39号）の一部を次のように改正する。

第 3 条中「第 2 条第 1 項第 1 号」を「第 2 条第 2 項第 1 号」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第40号

指定障害者支援施設等の人員等に関する基準等を定める条例施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

指定障害者支援施設等の人員等に関する基準等を定める条例施行規則の一部を改正する規則

指定障害者支援施設等の人員等に関する基準等を定める条例施行規則（平成25年横須賀市規則第39号）の一部を次のように改正する。

第 1 条中「措置又は」を「措置、」に、「若しくは第24条に規定する措置」を「又は第24条に規定する措置その他市長が定める措置」に改める。

第 3 条中「、あん摩マッサージ指圧師又は言語聴覚士」を「又はあん摩マッサージ指圧師」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第41号

横須賀市介護保険条例等施行取扱規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

横須賀市介護保険条例等施行取扱規則の一部を改正する規則

横須賀市介護保険条例等施行取扱規則（平成12年横須賀市規則第35号）の一部を次のように改正する。

第12条の 4 第 2 項第 1 号中「訪問介護」の次に「、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護若しくは短期入所療養介護」を加え、「指定居宅サービス事業者」の次に「又は地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護若しくは複合型サービスを行う事業所として法第42条の 2 第 1 項の規定により指定を受けている指定地域密着型サービス事業者」を加える。

附則第 4 項を削る。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第42号

体育会館条例施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

体育会館条例施行規則の一部を改正する規則

体育会館条例施行規則（平成29年横須賀市規則第52号）の一部を次のように改正する。

別表第 3 項第 2 号中「横須賀市西体育会館」を「横須賀市南体育会館及び横須賀市西体育会館」に改める。

附 則

この規則は、令和 6 年 7 月 1 日から施行する。

横須賀市規則第43号

小規模水道及び小規模貯水槽水道における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

小規模水道及び小規模貯水槽水道における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例施行規則の一部を改正する規則

小規模水道及び小規模貯水槽水道における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例施行規則（平成 8 年横須賀市規則第60号）の一部を次のように改正する。

第 5 条第 1 項中「厚生労働大臣」を「環境大臣」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第44号

歯科技工士法施行取扱規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

歯科技工士法施行取扱規則の一部を改正する規則

歯科技工士法施行取扱規則（平成 9 年横須賀市規則第36号）の一部を次のように改正する。

第 3 条第 3 項中「設備構造」を「構造設備」に改める。

本則に次の 1 条を加える。

（歯科技工所等広告事項の許可の申請）

第 5 条 法第26条第 1 項第 4 号の規定による許可の申請は、歯科技工所等広告事項許可申請書（第 4 号様式）によらなければならない。

第 1 号様式（表）を次のように改める。

第 1 号様式（表）（第 2 条関係）

歯科技工所開設届

年 月 日									
(あて先) 横須賀市長									
住所									
届出者 氏名									
法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名									
電話									
名 称									
開設の場所				電話					
開設年月日									
住 所									
管理者	氏 名	従 事 年 月 日	資 格	免許発行所 管	免許登録番号	免許登録年月日	(事務処理欄)		
	氏 名	従 事 年 月 日	資 格	免許発行所 管	免許登録番号	免許登録年月日			
業務に従事する者	リモートワークを実施する場所				電 話 番 号				

備考

- 1 リモートワークとは、歯科技工所の開設の場所以外の場所において、電子計算機を用いた情報処理による、特定人に対する歯科医療の用に供する補てつ物、充てん物又は矯正装置の設計及びこれに付随する業務をいう。
- 2 業務に従事する者がリモートワークを実施する場合は、業務に従事する者の欄に当該リモートワークを実施する場所及び電話番号を記入すること。

第 1 号様式（裏）中

歯科技工所の構造設備の概要			
を			
歯科技工所の構造設備の概要			
歯科技工所面積	㎡	照明器具数	個
換気装置数	個	集塵装置数	個
上記以外の構造設備			
に改			

める。

第 2 号様式中

変更内容					
業務に従事する者	氏 名	資 格	免許発行所管	免許登録年月日	リモートワークを実施する場所
					電 話 番 号
に改					

め、同様式に備考として次のように加える。

備考

- 1 リモートワークとは、歯科技工所の開設の場所以外
の場所において、電子計算機を用いた情報処理による、
特定人に対する歯科医療の用に供する補てつ物、充てん物
又は矯正装置の設計及びこれに付随する業務をいう。
- 2 業務に従事する者がリモートワークを実施する場
合は、業務に従事する者の欄に当該リモートワークを
実施する場所及び電話番号を記入すること。

第 3 号様式の次に次の 1 様式を加える。

第 4 号様式（第 5 条関係）

歯科技工所等広告事項許可申請書

年 月 日	
(あて先) 横須賀市長	
住所	申請者 氏名
〔法人にあっては、主たる 事務所の所在地、名称及 び代表者の氏名 電話〕	
名 称	
開 設 の 場 所	
広 告 事 項	
申 請 の 理 由	
(事務処理欄)	

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第45号

医療法施行取扱規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

医療法施行取扱規則の一部を改正する規則

医療法施行取扱規則（平成17年横須賀市規則第55号）の一部を次のように改正する。

第23条中「第24条第 9 号」を「第24条第10号」に改める。

第24条中「第24条第11号」を「第24条第12号」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第46号

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関

する法律等施行取扱規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等施行取扱規則の一部を改正する規則

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等施行取扱規則（平成12年横須賀市規則第40号）の一部を次のように改正する。

第 1 条第 1 項中「第 7 条第 3 項ただし書」を「第 7 条第 4 項ただし書」に、「第28条第 3 項ただし書」を「第28条第 4 項ただし書」に、「第35条第 3 項ただし書」を「第35条第 4 項ただし書」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第47号

横須賀市立中央斎場予約システムの利用等に関する規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

横須賀市立中央斎場予約システムの利用等に関する規則の一部を改正する規則

横須賀市立中央斎場予約システムの利用等に関する規則（平成24年横須賀市規則第46号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 2 号中「磁気ファイル（磁気テープ、磁気ディスクその他データ等を記録するための磁気記録媒体をいう。）」を「電磁的記録媒体（電磁的記録に係る記録媒体をいう。）」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第48号

横須賀港湾湾施設使用条例施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

横須賀港湾湾施設使用条例施行規則の一部を改正する規則

横須賀港湾湾施設使用条例施行規則（昭和28年横須賀市規則第18号）の一部を次のように改正する。

第 1 条第 3 項中「第50条の 2 第 6 項第 1 号」を「第48条の 4 第 6 項第 1 号」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

横須賀市規則第49号

漁港漁場整備法等施行取扱規則等の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明

漁港漁場整備法等施行取扱規則等の一部を改正する規則

（漁港漁場整備法等施行取扱規則の一部改正）

第 1 条 漁港漁場整備法等施行取扱規則（昭和42年横須賀市規則第13号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

漁港及び漁場の整備等に関する法律等施行取扱規則

第 1 条中「漁港漁場整備法」を「漁港及び漁場の整備等に関する法律」に改める。

（横須賀市土地利用基本条例施行規則の一部改正）

第 2 条 横須賀市土地利用基本条例施行規則（平成17年横須賀市規則第70号）の一部を次のように改正する。

第 6 条第 4 号イ中「漁港漁場整備法」を「漁港及び漁場の

整備等に関する法律」に改める。
(適正な土地利用の調整に関する条例施行規則の一部改正)
第 3 条 適正な土地利用の調整に関する条例施行規則(平成17年横須賀市規則第71号)の一部を次のように改正する。
第 2 条第 7 号イ中「漁港漁場整備法第 3 条(昭和25年法律第 137 号)」を「漁港及び漁場の整備等に関する法律(昭和25年法律第 137 号)第 3 条」に改める。
(横須賀市風致地区条例施行規則の一部改正)
第 4 条 横須賀市風致地区条例施行規則(平成25年横須賀市規則第56号)の一部を次のように改正する。
第 6 条第16号中「漁港漁場整備法」を「漁港及び漁場の整備等に関する法律」に改める。
附 則
この規則は、公布の日から施行する。

~~~~~  
横須賀市規則第50号  
市営住宅条例施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。  
令和 6 年 4 月 1 日  
横須賀市長 上 地 克 明  
市営住宅条例施行規則の一部を改正する規則  
市営住宅条例施行規則(平成10年横須賀市規則第47号)の一部を次のように改正する。  
第10条第 1 項及び第 2 項本文中「入居者」の次に「又は連帯保証人」を加える。  
第12条及び第13条を次のように改める。  
第12条及び第13条 削除  
別表第 1 田浦月見台住宅の項及び本公郷改良アパートの項を削る。  
別表第 2 を削る。  
第25号様式中

|           |  |
|-----------|--|
| 転 居 先 区 分 |  |
| 増築模様替等の有無 |  |
| 住 宅 の 確 認 |  |

を

|           |  |
|-----------|--|
| 返 還 理 由   |  |
| 増築模様替等の有無 |  |

に

改める。  
附 則  
この規則は、公布の日から施行する。

~~~~~  
横須賀市規則第51号
建築基準法等施行取扱規則等の一部を改正する規則を次のように定める。
令和 6 年 4 月 1 日
横須賀市長 上 地 克 明
建築基準法等施行取扱規則等の一部を改正する規則
(建築基準法等施行取扱規則の一部改正)
第 1 条 建築基準法等施行取扱規則(昭和30年横須賀市規則第 27号)の一部を次のように改正する。
第11条の 2 中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」に改める。
(建築物の耐震改修の促進に関する法律施行取扱規則の一部改正)
第 2 条 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行取扱規則(平成28年横須賀市規則第50号)の一部を次のように改正する。
第 2 条中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法

律」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」に改める。
第 3 条第 2 項第 2 号ア中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則」に改める。
(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行取扱規則の一部改正)
第 3 条 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行取扱規則(平成27年横須賀市規則第51号)の一部を次のように改正する。
第 3 条第 1 項第 2 号列記以外の部分中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」に改め、同号ア中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則」に改める。
(建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行取扱規則の一部改正)
第 4 条 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行取扱規則(平成28年横須賀市規則第54号)の一部を次のように改正する。
題名を次のように改める。
建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行取扱規則
第 1 条中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」に改める。
第 2 条中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行令」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令」に、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則」に改める。
第 1 号様式及び第 1 号様式の 2 中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則」に改める。
第 1 号様式の 3 中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」に改める。
第 2 号様式中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」に改める。
第 2 号様式の 2 中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則」に改める。
第 3 号様式から第 5 号様式までの規定中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行取扱規則」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行取扱規則」に改める。
第 6 号様式から第 8 号様式までの規定中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」に改める。
(長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行取扱規則の一部改正)
第 5 条 長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行取扱規則(平成21年横須賀市規則第61号)の一部を次のように改正する。
第 2 条第 1 項第 5 号列記以外の部分中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」に改め、同号ア中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則」に改める。
(都市の低炭素化の促進に関する法律施行取扱規則)
第 6 条 都市の低炭素化の促進に関する法律施行取扱規則(平

成24年横須賀市規則第63号)の一部を次のように改正する。
第 3 条第 1 項第 1 号中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」に改める。

附 則
この規則は、公布の日から施行する。
~~~~~

横須賀市規則第52号  
横須賀市屋外広告物条例施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。  
令和 6 年 4 月 1 日

横須賀市長 上 地 克 明  
横須賀市屋外広告物条例施行規則の一部を改正する規則  
横須賀市屋外広告物条例施行規則（平成13年横須賀市規則第66号）の一部を次のように改正する。  
第16条の 3 第 3 項中「磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。以下同じ。）」を「電磁的記録媒体（電磁的記録に係る記録媒体をいう。次項において同じ。）」に改め、同条第 4 項中「磁気ディスク」を「電磁的記録媒体」に改める。  
附 則  
この規則は、公布の日から施行する。